

人口動態・合計特殊出生率について

1 概要

- ▶ 浜松市”やらまいか”人口ビジョンで展望した内容の実現に向け、今後における地方創生の施策の参考とするために、人口動態及び合計特殊出生率の現状分析・要因分析を委託により調査を実施した。

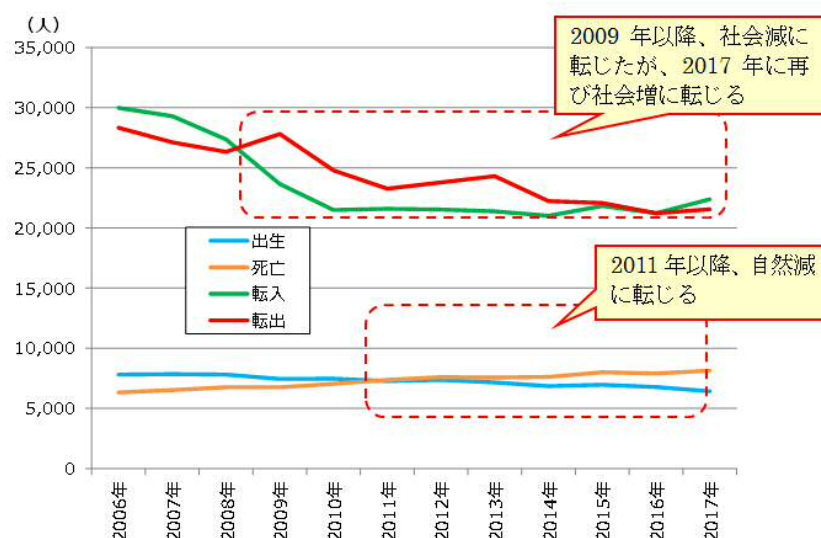
2 調査結果の概要

(1) 人口動態について

① 状況分析

- ▶ 毎年の住民基本台帳人口及び外国人登録者人口ベースで見ると、浜松市の人口は2008年をピークに減少傾向となっている。
- ▶ 自然動態については、2011年に自然減に転じ、その後も自然減は拡大している。〔図1〕
- ▶ 社会動態については、2009年に社会減に転じたが、2017年に9年ぶりに再び社会増に転じた。〔図1〕

図1 浜松市の出生数・死亡数、転入数・転出数の推移



資料：人口移動調査（浜松市調べ）。数値には外国人を含む。

※転入・転出には帰化や国籍取得、国籍離脱などによるその他の増、その他の減を含む。

② 要因分析

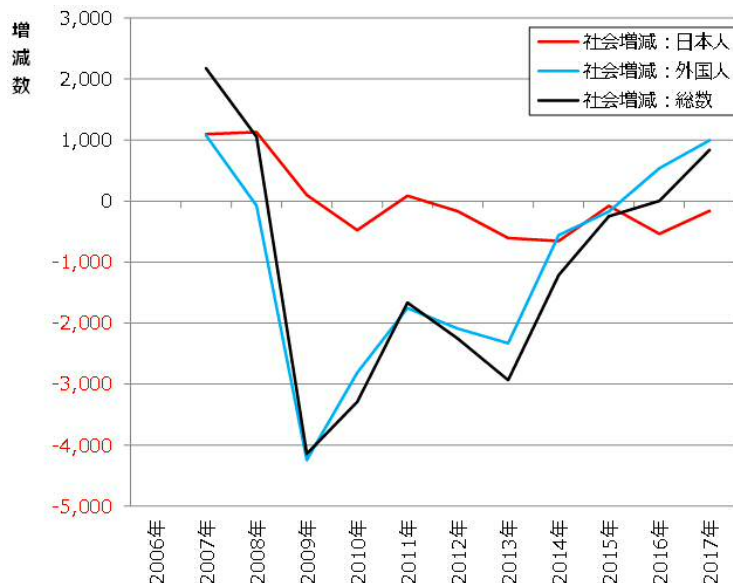
《分析方法等》

- ▶ 内閣府「地域の経済 2014」及び経済産業省「生涯生活コストの「見える化」に関する調査研究」を基に人口増減の要因分析を行った。
- ▶ 内閣府「地域の経済 2014」では、地方において人口が増加した市町村の要因分析を行っており、今回の要因分析では人口増加の要因に関する指標「地域活性化指標」と人口増加率との相関関係について分析した。
- ▶ 経済産業省「生涯生活コストの「見える化」に関する調査研究」では、地域における暮らしやすさ指標を選定・抽出し地域間比較を可能としており、今回の要因分析では人口移動に影響する指標「暮らしやすさ指標」と人口増加率との相関関係について分析した。
- ▶ まち機能の利便性や集積が高いほうが、人の動きが活発で、人口増減にはプラスに寄与する。
- ▶ 人口増減率との相関係数が比較的高い指標のうち、本市では可住地人口密度、ショッピングセンターへの距離、自然的土地利用率の指標は、都市平均と比べて低い値であり、これらの指標の改善を図ることが人口増加に有効と考えられる。

《分析結果》

- ▶ 本市の人口が社会増に転じた要因は、外国人人口の転入超過の増加によるところが大きい。〔図2〕
- ▶ フィリピン、インドネシア、ベトナムといった東南アジアの外国人が増加傾向にある。
- ▶ 本市の日本人人口は、2012年から社会減が続いている。〔図2〕

図2 浜松市の社会増減の内訳



年次	社会増減:日本人	社会増減:外国人	社会増減:総数
2007年	1,098	1,079	2,177
2008年	1,129	-75	1,054
2009年	99	-4,242	-4,143
2010年	-477	-2,813	-3,290
2011年	89	-1,752	-1,663
2012年	-166	-2,090	-2,256
2013年	-604	-2,328	-2,932
2014年	-656	-557	-1,213
2015年	-77	-171	-248
2016年	-536	538	2
2017年	-159	996	837

資料：人口移動調査（浜松市調べ）をもとに作成

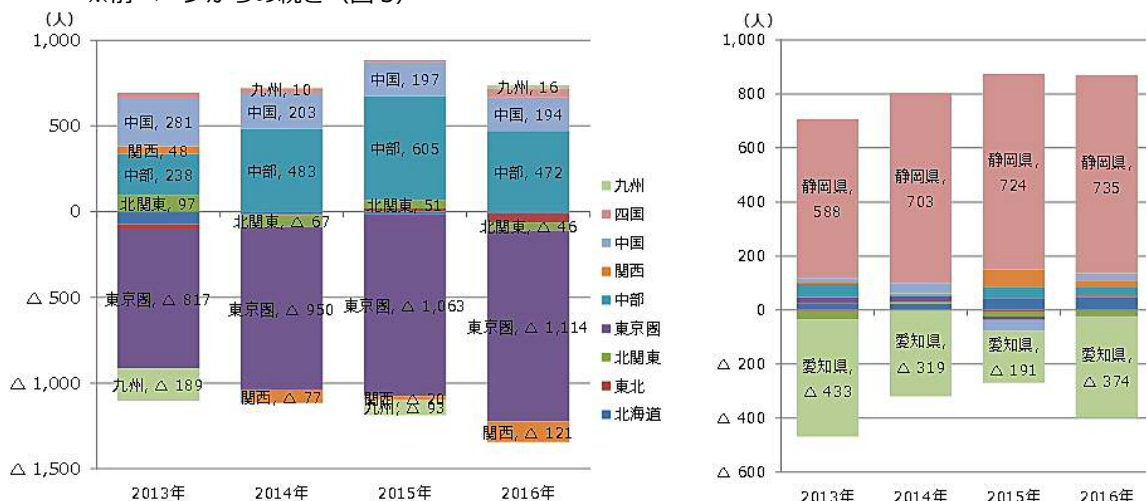
- ▶ 日本人人口は、静岡県内からは転入超過であるものの、東京圏や愛知県への転出超過がそれらを上回り、結果として転出超過となっている。〔図3〕

図3 地域別人口移動の状況（男女計） ※次ページに続く

地域ブロック	2013年	2014年	2015年	2016年
北海道	△ 73	△ 14	△ 12	△ 8
東北	△ 25	△ 7	18	△ 55
北関東	97	△ 67	51	△ 46
東京圏	△ 817	△ 950	△ 1,063	△ 1,114
中部	238	483	605	472
関西	48	△ 77	△ 20	△ 121
中国	281	203	197	194
四国	29	29	13	56
九州	△ 189	10	△ 93	16
全国計	△ 411	△ 390	△ 304	△ 606

中部ブロック	2013年	2014年	2015年	2016年
新潟県	23	24	44	48
富山県	△ 4	△ 1	△ 6	6
石川県	△ 32	7	△ 18	△ 23
福井県	25	20	△ 13	△ 2
山梨県	49	7	42	29
長野県	4	4	64	27
岐阜県	18	38	△ 41	26
静岡県	588	703	724	735
愛知県	△ 433	△ 319	△ 191	△ 374
中部ブロック計	238	483	605	472

※前ページからの続き (図3)



資料：総務省「住民基本台帳人口移動報告」に基づく内閣官房提供データより作成（日本人のみ）

➤ 日本人の人口移動は、20代の人口移動ボリュームが大きく、転出超過が特に大きい15～29歳の東京圏及び愛知県との転出入の状況を分析すると、性別・年代によって転入出の傾向は異なっている。〔表1〕

表1 15～29歳の東京圏、愛知県との転出入の状況 (2013年、2016年)

		15-19歳		20-24歳		25-29歳	
		2013年	2016年	2013年	2016年	2013年	2016年
東京圏	転入超過	△ 55	△ 119	△ 94	△ 215	22	△ 82
	転入者数	142	89	490	400	428	322
	転出者数	197	208	584	615	406	404
愛知県	転入超過	△ 48	△ 67	△ 100	△ 83	0	△ 38
	転入者数	48	54	247	261	273	247
	転出者数	96	121	347	344	273	285

➤ 特に人口移動が大きい20～24歳は男女とも転出超過が拡大しており、男性は「転入者の減少」、女性は「転出者の増加」が大きな要因となっている。〔表1〕

		15-19歳		20-24歳		25-29歳	
		2013年	2016年	2013年	2016年	2013年	2016年
東京圏	転入超過	△ 126	△ 120	△ 266	△ 324	△ 50	△ 73
	転入者数	30	26	210	209	319	254
	転出者数	156	146	476	533	369	327
愛知県	転入超過	△ 33	△ 51	△ 52	△ 97	△ 10	△ 24
	転入者数	41	23	199	231	243	252
	転出者数	74	74	251	328	253	276

➡ 2013年～2016年の増減が10%未満
 ➡ 2013年～2016年の増加が10%以上
 ➡ 2013年～2016年の減少が10%以上

資料：総務省「住民基本台帳人口移動報告」に基づく内閣官房提供データより作成（日本人のみ）

③ 総括

- 2017年に社会増減が転入超過となった要因は、外国人の転入超過の増加によるものが大きい。
- 日本人は、県内他市町村から転入超過であるものの、東京圏や愛知県への転出超過により、わずかに転出超過の状態である。
- 特に東京圏への転出超過を食い止めることが必要であり、中でも特に、女性の転出の抑制、男性の転入（Uターン）の推進が必要である。

(2) 合計特殊出生率について

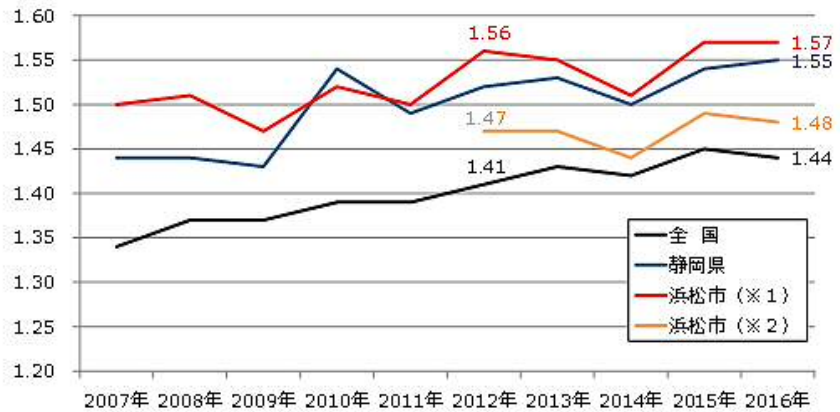
① 状況分析

➤ 厚生労働省による 2008 年～2012 年の 5 年間での合計特殊出生率について、他の指定都市と比較すると、浜松市の合計特殊出生率は指定都市で最も高い。

➤ 浜松市の合計特殊出生率は緩やかな上昇傾向となっており、全国平均、静岡県平均を上回る水準で推移している。

〔図 4〕

図 4 合計特殊出生率の推移



資料：浜松市保健衛生年報

※全国は「厚生労働省人口動態統計(確定数)」(日本人の年齢別女性人口を用いて算出)。

※静岡県は「厚生労働省人口動態統計(確定数)」(2010年、2015年、2016年の率は日本人の年齢別女性人口を用いて、その他の年は外国人を含む年齢別女性人口を用いて算出)。

※浜松市のうち、※1は住民基本台帳による日本人の年齢別女性人口を用いて算出。

※浜松市のうち、※2は平成 24 年の住民基本台帳法の改正により、外国人を含む年齢別女性人口を用いて算出。

※「厚生労働省人口動態統計(確定数)」(国勢調査実施年のみ算出)による浜松市の率は、2010年「1.57」、2015年「1.61」。

➤ 出産順位別の出生割合 (2016 年) は、浜松市の第 1 児の割合は、全国平均とほぼ同じであるが、第 2 児の割合は全国平均や指定都市と比べ、値が高い。一方で第 3 児以降の割合は全国平均よりも低くなっており、特に第 5 児以降については指定都市の中では東京、川崎に次いで低い値である。

➤ 生涯未婚率 (2015 年) は、全国平均と比較すると、男性の値が高い。一方、女性は、全国平均よりも値が低く、指定都市の中では最も低い値である。

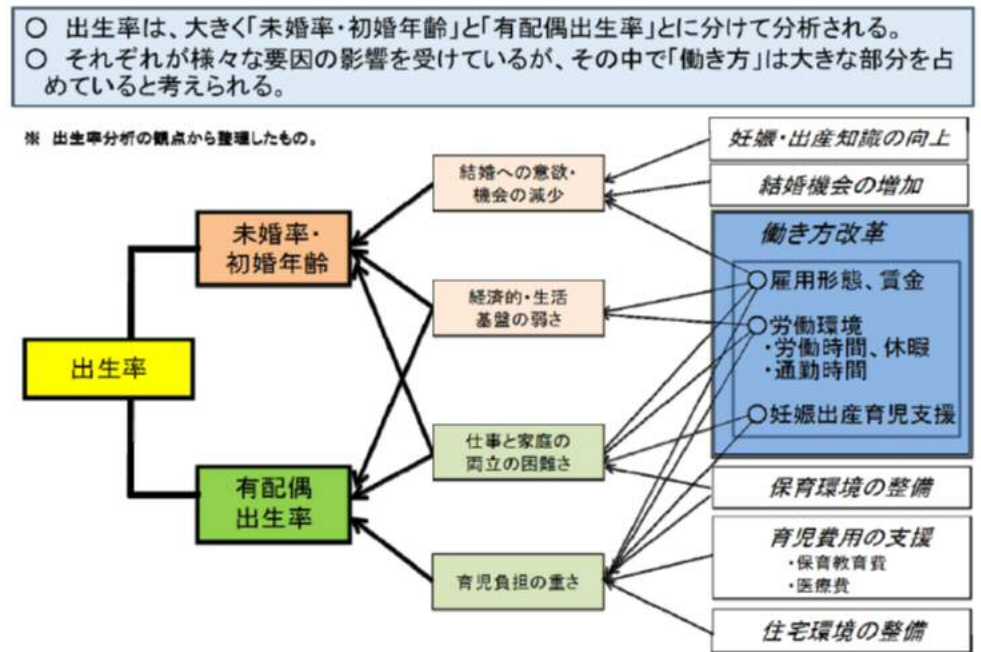
➤ 平均初婚年齢 (2016 年) は、全国と比較すると、男性、女性とも低い値となっている。

② 要因分析

《分析方法等》

- ▶ 内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局から平成29年5月に公表された「地域少子化対策の手引き—働き方改革を中心に—(第2版)」では、出生率に影響を与える要因を整理・提示している。〔図5〕

図5 出生率に影響を及ぼす諸要因-分析の観点



- ▶ 出生率に大きな影響を与える「働き方」に関する実態を地域別に分析した指標を「地域少子化・働き方指標」として提示しており、類似都市との比較が可能な指標の分析、考察を行った。

《分析結果》

- ▶ 男性の未婚率の高さは、女性の婚姻年齢が低いことに加え、相対的な女性人口が少ないことによって、特に40代未満の男性の婚姻対象となる（未婚）女性が少ないことが影響している。
- ▶ 「地域少子化・働き方指標」のうち、少子化関係指標、働き方関係指標を分析すると、浜松市の出生率は全国的に高い値であり、各指標は概ね他地域と比較しても、良い結果であった。但し、相関係数が比較的高い指標のうち、「男性25-39歳の未婚率」、「第2子出生時の母の平均年齢」は、値が高く、指定都市と中核市の中では中位以下の順位であった。
- ▶ 「地域少子化・働き方指標」のうち、就業、失業に関する指標を分析すると、「就業者の割合 女性（未婚）」は、値が低かった。
- ▶ 「地域少子化・働き方指標」のうち、不安定雇用、所得に関する指標を分析すると、「女性（未婚）30～39歳の所得が200万円未満の割合」は、値が高かった。
- ▶ 合計特殊出生率の変化率（2013年～2016年）と、人口増加の要因に関する指標「地域活性化指標」、人口移動に影響する指標「暮らしやすさ指標」を分析すると、生活機能の集積や利便性に関するいくつかの指標で指定都市の中で中位以下の順位であった。

③ 総括

- ▶ 浜松市は、出生率に影響をもたらすとされる少子化・働き方関係指標のうち、「男性の未婚率」、「女性の失業率」、「所得が低い未婚女性（30～39歳）の割合」といった指標で類似規模の都市と比較し、高い値であった。
- ▶ 女性の雇用や所得の確保・向上を進めることが、出生率上昇に加えて、女性の市外への転出抑制にもつながり、男性の未婚率の改善にも有効であると考えられる。
- ▶ 生活機能の集積や利便性に関する指標の改善・向上が、出生率の向上に有効であると考えられる。

3 調査結果からの考察

《人口動態》

- ▶ 浜松市の最新の人口動態をみると、社会動態は、転入者数の増加により9年ぶりに社会増に転じたものの、自然動態は出生数の減少が拡大し、結果として人口減少が続いている。
- ▶ 社会動態が社会増となった要因としては、外国人人口の転入超過の増加によるところが大きい。
- ▶ 他方、日本人人口は、社会減が続いている。日本人の人口移動を詳細にみると、静岡県内からは転入超過であるものの、東京圏や愛知県への転出超過がそれらを上回り、結果として転出超過となっている。
- ▶ なお、20代の人口移動ボリュームが大きいのが、性別・年代によって転入出の傾向は異なっており、男性は20代全体で転入減、女性は20代前半が転出増、20代後半が転出減となっている。男性は東京圏からの転入（Uターン）の促進、女性は東京圏への転出抑制について、より一層の取り組みが必要である。

《合計特殊出生率》

- ▶ 自然動態については、高齢化が進む中で人口減少を食い止めるためには、出生率のさらなる上昇が必要である。浜松市の合計特殊出生率は、全国市町村の中で比較的高い値であり、出生率に影響をもたらすとされる各種少子化関係指標、働き方関係指標の数値も全体的には出生率上昇にプラスの方向の値となっているが、男性の未婚率、未婚の女性の雇用や所得については、他地域と比較して出生率上昇にマイナス方向の値となっており、これらを改善することが出生率の上昇に有効であるといえる。
- ▶ なお、未婚女性の雇用や所得の向上は、20代女性の転出減につながり、女性人口の維持・増加は、男性の未婚率の改善にも寄与するものと考えられる。

《その他》

- ▶ 類似都市では、都市機能の集積や生活関連施設の利便性に関する指標が、出生率の上昇や人口増減率などと比較的高い相関がみられることが明らかとなった。上記の指標の改善とあわせて、人々が暮らしやすい、魅力あるコンパクトなまちづくりを進めることも、人口減少の抑制に有効と考えられる。